

令和3年度
積丹町
財務書類作成報告書

令和5年3月

積丹町企画課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 積丹町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 積丹町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■積丹町における財務書類の範囲

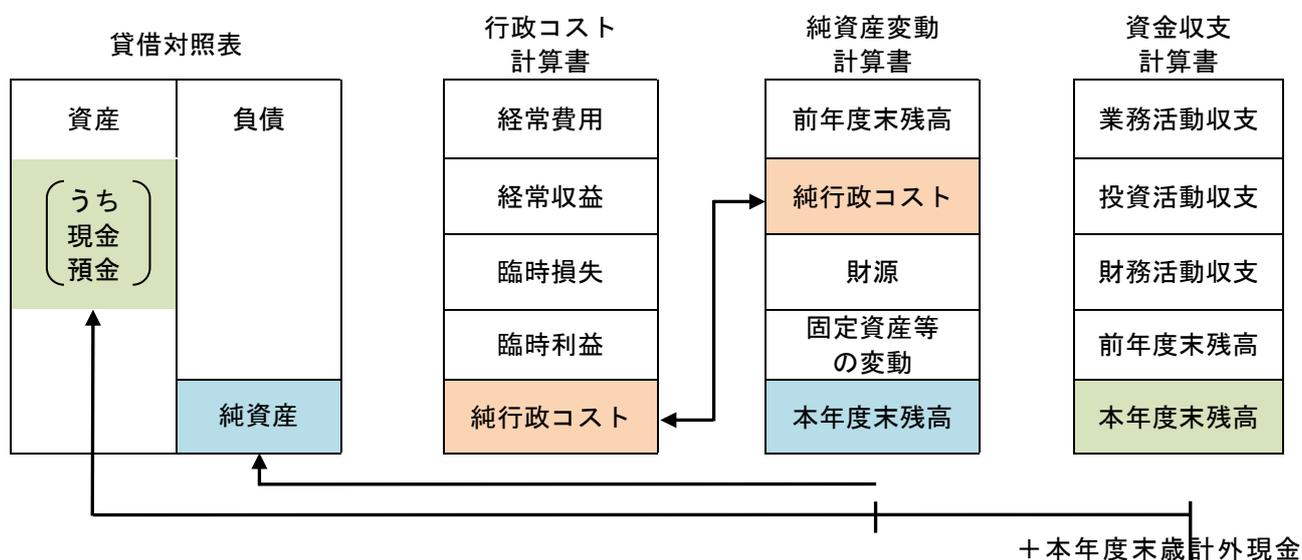
		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)			
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			
下水道事業特別会計			
介護福祉サービス事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
連結財務書類	一部事務組合等		
		積丹観光振興公社	
		北しりべし廃棄物処理広域連合	
		北後志消防組合	
		北後志衛生施設組合	
		後志広域連合	
		後志教育研修センター	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合 ※	
		北海道市町村総合事務組合 ※	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

※については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 積丹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は積丹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,098,329	12,269,375	12,827,268	固定負債	3,765,615	4,302,324	4,392,568
有形固定資産	8,491,890	10,609,348	10,717,376	地方債等	3,131,525	3,668,234	3,731,281
事業用資産	5,814,073	5,835,234	5,925,081	長期未払金	-	-	-
土地	829,899	829,899	846,327	退職手当引当金	630,150	630,150	657,223
立木竹	1,734,694	1,734,694	1,734,694	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,823,390	8,849,301	9,073,193	その他	3,940	3,940	4,064
建物減価償却累計額	△5,844,040	△5,848,790	△6,004,702	流動負債	427,708	554,089	561,628
工作物	953,946	953,946	956,831	1年内償還予定地方債等	382,475	505,231	507,407
工作物減価償却累計額	△692,455	△692,455	△694,606	未払金	-	-	1,499
船舶	-	-	4,396	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	32,758	36,384	38,212
航空機	-	-	-	預り金	-	-	886
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	12,475	12,475	13,625
その他	-	-	345	負債合計	4,193,322	4,856,413	4,954,196
その他減価償却累計額	-	-	△36	【純資産の部】			
建設仮勘定	8,640	8,640	8,640	固定資産等形成分	10,398,894	12,569,940	13,128,559
インフラ資産	2,508,274	4,601,517	4,604,138	余剰分(不足分)	△4,039,498	△4,698,130	△4,636,007
土地	366,543	366,543	366,543	他団体出資等分	-	-	-
建物	351,379	3,098,204	3,098,204	純資産合計	6,359,396	7,871,810	8,492,551
建物減価償却累計額	△186,773	△1,470,325	△1,470,325	負債及び純資産合計	10,552,718	12,728,223	13,446,747
工作物	6,184,729	7,272,401	7,284,204				
工作物減価償却累計額	△4,207,604	△4,665,307	△4,674,489				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	432,561	449,058	532,541				
物品減価償却累計額	△263,019	△276,462	△344,385				
無形固定資産	66,528	68,556	70,823				
ソフトウェア	66,528	68,556	68,600				
その他	-	-	2,223				
投資その他の資産	1,539,911	1,591,471	2,039,069				
投資及び出資金	40,437	40,437	40,597				
有価証券	18,150	18,150	18,150				
出資金	22,287	22,287	22,447				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	40,439	76,498	77,165				
長期貸付金	-	870	870				
基金	1,460,010	1,475,169	1,905,616				
減債基金	560,941	560,941	560,941				
その他	899,069	914,227	1,344,675				
その他	-	-	16,327				
徴収不能引当金	△975	△1,502	△1,505				
流動資産	454,389	458,848	619,479				
現金預金	150,518	150,518	308,384				
資金	150,518	150,518	307,600				
歳計外現金	-	-	785				
未収金	3,307	7,771	8,584				
短期貸付金	-	-	-				
基金	300,565	300,565	301,290				
財政調整基金	300,565	300,565	301,290				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	1,227				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1	△6	△6				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,552,718	12,728,223	13,446,747				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 105.53 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 63.59 億円（60.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 41.93 億円（39.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 127.28 億円、純資産は約 78.72 億円（61.8%）、負債は約 48.56 億円（38.2%）、連結会計では資産は約 134.47 億円、純資産は約 84.93 億円（63.2%）、負債は約 49.54 億円（36.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,872,568	10,098,329	2.3%	12,111,586	12,269,375	1.3%	12,654,309	12,827,268	1.4%
有形固定資産	8,516,135	8,491,890	△0.3%	10,722,034	10,609,348	△1.1%	10,838,261	10,717,376	△1.1%
事業用資産	5,786,920	5,814,073	0.5%	5,809,817	5,835,234	0.4%	5,904,653	5,925,081	0.3%
土地	829,882	829,899	0.0%	829,882	829,899	0.0%	846,230	846,327	0.0%
立木竹	1,734,694	1,734,694	0.0%	1,734,694	1,734,694	0.0%	1,734,694	1,734,694	0.0%
建物	8,746,286	8,823,390	0.9%	8,772,197	8,849,301	0.9%	8,997,952	9,073,193	0.8%
建物減価償却累計額	△5,847,129	△5,844,040	△0.1%	△5,850,142	△5,848,790	△0.0%	△6,004,007	△6,004,702	0.0%
工作物	943,815	953,946	1.1%	943,815	953,946	1.1%	946,869	956,831	1.1%
工作物減価償却累計額	△629,269	△692,455	10.0%	△629,269	△692,455	10.0%	△631,471	△694,606	10.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	5,735	4,396	△23.4%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	56	345	519.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△44	△36	△17.4%
建設仮勘定	8,640	8,640	0.0%	8,640	8,640	0.0%	8,640	8,640	0.0%
インフラ資産	2,519,619	2,508,274	△0.5%	4,701,848	4,601,517	△2.1%	4,704,469	4,604,138	△2.1%
土地	366,015	366,543	0.1%	366,015	366,543	0.1%	366,015	366,543	0.1%
建物	351,379	351,379	0.0%	3,098,204	3,098,204	0.0%	3,098,204	3,098,204	0.0%
建物減価償却累計額	△177,312	△186,773	5.3%	△1,399,789	△1,470,325	5.0%	△1,399,789	△1,470,325	5.0%
工作物	6,063,994	6,184,729	2.0%	7,151,666	7,272,401	1.7%	7,163,469	7,284,204	1.7%
工作物減価償却累計額	△4,084,457	△4,207,604	3.0%	△4,514,248	△4,665,307	3.3%	△4,523,430	△4,674,489	3.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	420,900	432,561	2.8%	434,730	449,058	3.3%	519,894	532,541	2.4%
物品減価償却累計額	△211,304	△263,019	24.5%	△224,361	△276,462	23.2%	△290,755	△344,385	18.4%
無形固定資産	50,886	66,528	30.7%	54,538	68,556	25.7%	57,879	70,823	22.4%
ソフトウェア	50,886	66,528	30.7%	54,538	68,556	25.7%	56,497	68,600	21.4%
その他	-	-	-	-	-	-	1,382	2,223	60.9%
投資その他の資産	1,305,546	1,539,911	18.0%	1,335,014	1,591,471	19.2%	1,758,169	2,039,069	16.0%
投資及び出資金	40,437	40,437	0.0%	40,437	40,437	0.0%	40,597	40,597	0.0%
有価証券	18,150	18,150	0.0%	18,150	18,150	0.0%	18,150	18,150	0.0%
出資金	22,287	22,287	0.0%	22,287	22,287	0.0%	22,447	22,447	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	18,163	40,439	122.6%	39,951	76,498	91.5%	40,051	77,165	92.7%
長期貸付金	1,480	-	-	1,480	870	△41.2%	1,480	870	△41.2%
基金	1,245,926	1,460,010	17.2%	1,254,064	1,475,169	17.6%	1,676,962	1,905,616	13.6%
減債基金	432,644	560,941	29.7%	432,644	560,941	29.7%	432,644	560,941	29.7%
その他	813,283	899,069	10.5%	821,420	914,227	11.3%	1,244,319	1,344,675	8.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	16,327	-
徴収不能引当金	△459	△975	112.4%	△917	△1,502	63.8%	△921	△1,505	63.4%
流動資産	400,867	454,389	13.4%	406,552	458,848	12.9%	618,716	619,479	0.1%
現金預金	98,106	150,518	53.4%	98,106	150,518	53.4%	305,863	308,384	0.8%
資金	98,106	150,518	53.4%	98,106	150,518	53.4%	299,762	307,600	2.6%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	6,101	785	△87.1%
未収金	2,203	3,307	50.1%	7,894	7,771	△1.6%	8,326	8,584	3.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	300,559	300,565	0.0%	300,559	300,565	0.0%	301,467	301,290	△0.1%
財政調整基金	300,559	300,565	0.0%	300,559	300,565	0.0%	301,217	301,290	0.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	250	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,696	1,227	△27.7%
その他	-	-	-	-	-	-	1,371	-	-
徴収不能引当金	△1	△1	0.0%	△7	△6	△14.3%	△7	△6	△14.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,273,435	10,552,718	2.7%	12,518,138	12,728,223	1.7%	13,273,025	13,446,747	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,769,834	3,765,615	△0.1%	4,326,128	4,302,324	△0.6%	4,406,662	4,392,568	△0.3%
地方債等	3,124,321	3,131,525	0.2%	3,680,615	3,668,234	△0.3%	3,734,309	3,731,281	△0.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	629,099	630,150	0.2%	629,099	630,150	0.2%	655,814	657,223	0.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,414	3,940	△76.0%	16,414	3,940	△76.0%	16,539	4,064	△75.4%
流動負債	354,915	427,708	20.5%	481,671	554,089	15.0%	496,674	561,628	13.1%
1年内償還予定地方債等	307,726	382,475	24.3%	430,482	505,231	17.4%	434,809	507,407	16.7%
未払金	-	-	-	-	-	-	2,510	1,499	△40.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	35,305	32,758	△7.2%	39,305	36,384	△7.4%	41,170	38,212	△7.2%
預り金	-	-	-	-	-	-	6,301	886	△85.9%
その他	11,884	12,475	5.0%	11,884	12,475	5.0%	11,884	13,625	14.6%
負債合計	4,124,749	4,193,322	1.7%	4,807,798	4,856,413	1.0%	4,903,336	4,954,196	1.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,173,127	10,398,894	2.2%	12,412,145	12,569,940	1.3%	12,955,776	13,128,559	1.3%
余剰分(不足分)	△4,024,441	△4,039,498	0.4%	△4,701,805	△4,698,130	△0.1%	△4,586,088	△4,636,007	1.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	6,148,686	6,359,396	3.4%	7,710,340	7,871,810	2.1%	8,369,688	8,492,551	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.79 億円 (2.7%) の増加、純資産は約 2.11 億円 (3.4%) の増加、負債は約 0.69 億円 (1.7%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2.10 億円 (1.7%) の増加、純資産は約 1.61 億円 (2.1%) の増加、負債は約 0.49 億円 (1.0%) の増加、連結会計では資産は約 1.74 億円 (1.3%) の増加、純資産は約 1.23 億円 (1.5%) の増加、負債は約 0.51 億円 (1.0%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、減債基金の積み立てによる増加と現金預金の増加が起因しています。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.41 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.38 億円と公共施設の設定投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.79 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.49 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③令和3年度積丹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、積丹町が保有している資産状況について見ていきますが、単に積丹町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、積丹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

積丹町における資産の構成を見ると、事業用資産が55.1%、インフラ資産が23.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59 自治体

項目（金額：千円）	積丹町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	8,516,135	8,491,890	△24,245	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,133,726
事業用資産	5,786,920	5,814,073	27,153	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,038,092
インフラ資産	2,519,619	2,508,274	△11,345	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,866,618
物品	209,596	169,542	△40,054	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	155,503
無形固定資産	50,886	66,528	15,642	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,495
投資その他の資産	1,305,546	1,539,911	234,364	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	2,598,622
流動資産	400,867	454,389	53,521	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,057,432
資産合計	10,273,435	10,552,718	279,283	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
項目 （資産合計に対する構成比）	積丹町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	82.9%	80.5%	△2.4%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	79.0%
事業用資産	56.3%	55.1%	△1.2%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	39.3%
インフラ資産	24.5%	23.8%	△0.8%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	38.4%
物品	2.0%	1.6%	△0.4%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.5%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	12.7%	14.6%	1.9%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	14.5%
流動資産	3.9%	4.3%	0.4%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

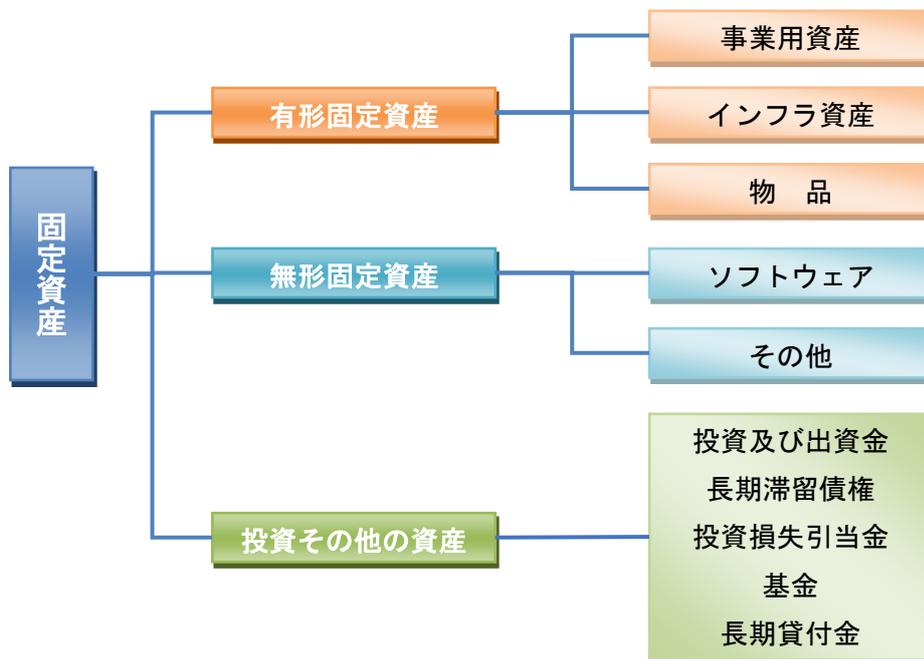
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

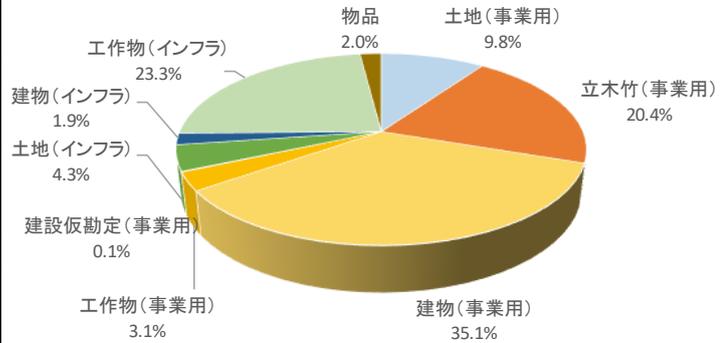


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに積丹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	829,899	9.8%
立木竹(事業用)	1,734,694	20.4%
建物(事業用)	2,979,349	35.1%
工作物(事業用)	261,491	3.1%
建設仮勘定(事業用)	8,640	0.1%
土地(インフラ)	366,543	4.3%
建物(インフラ)	164,606	1.9%
工作物(インフラ)	1,977,125	23.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	169,542	2.0%
合計	8,491,890	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は住宅等の建物(事業用資産)の35.1%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の23.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

積丹町においては、66.8%となっています。なお、事業用資産は66.9%、インフラ資産は67.2%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	積丹町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
償却資産取得価額合計	16,526,374	16,746,005	219,631	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
減価償却累計額	10,949,470	11,193,891	244,422	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	17,108,718
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.3%	66.8%	0.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	66.8%	66.9%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.9%	66.2%	△0.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	66.7%	72.6%	5.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	66.4%	67.2%	0.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	67.4%	68.0%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	50.2%	60.8%	10.6%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村 I - O (59団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.3%	66.8%	0.5%	64.0%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.8%	66.9%	0.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.9%	66.2%	△0.7%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	72.6%	5.9%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.4%	67.2%	0.8%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.4%	68.0%	0.6%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.2%	60.8%	10.6%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

積丹町の指標は、66.8%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.9%、インフラ資産が67.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度積丹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

積丹町の純資産比率は 60.3%で人口 1 万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	積丹町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村 I - O (59団体)
				1万人未満 (94団体)	1万～5万人 (32団体)	5～10万人 (6団体)	10～30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
資産合計	10,273,435	10,552,718	279,283	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
負債合計	4,124,749	4,193,322	68,573	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,446,002
純資産合計	6,148,686	6,359,396	210,710	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	14,448,166
純資産比率	59.9%	60.3%	0.4%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%
負債比率	40.1%	39.7%	△0.4%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は 33.3%で人口 1 万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	積丹町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村 I - O (59団体)
				1万人未満 (94団体)	1万～5万人 (32団体)	5～10万人 (6団体)	10～30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
資産合計	10,273,435	10,552,718	279,283	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
地方債残高	3,432,047	3,514,000	81,953	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	2,716,806
資産合計対地方債割合	33.4%	33.3%	△0.1%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,816,769	3,172,722	4,391,393
業務費用	1,925,038	2,341,739	2,511,298
人件費	582,928	680,090	720,433
職員給与費	330,420	364,971	393,478
賞与等引当金繰入額	32,758	36,384	36,832
退職手当引当金繰入額	1,051	1,051	1,367
その他	218,700	277,684	288,757
物件費等	1,330,401	1,641,772	1,716,702
物件費	842,339	994,382	1,058,028
維持補修費	46,635	113,229	114,914
減価償却費	441,427	534,160	543,760
その他	-	-	1
その他の業務費用	11,708	19,877	74,162
支払利息	7,718	14,579	14,607
徴収不能引当金繰入額	516	585	586
その他	3,473	4,713	58,969
移転費用	891,732	830,983	1,880,095
補助金等	593,520	733,048	1,279,816
社会保障給付	88,384	88,384	589,913
他会計への繰出金	209,096	-	-
その他	732	9,551	10,366
経常収益	175,346	322,212	395,426
使用料及び手数料	56,578	166,332	168,757
その他	118,768	155,880	226,669
純経常行政コスト	2,641,424	2,850,510	3,995,967
臨時損失	4,883	4,883	4,883
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	4,883	4,883	4,883
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	10,210	10,210	10,210
資産売却益	10,210	10,210	10,210
その他	-	-	-
純行政コスト	2,636,097	2,845,183	3,990,640

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約28.17億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.75億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約26.41億円、臨時損益を加えた純行政コストは約26.36億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約28.45億円、連結会計で約39.91億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	2,806,477	2,816,769	0.4%	3,010,125	3,172,722	5.4%	4,277,696	4,391,393	2.7%
業務費用	1,666,730	1,925,038	15.5%	2,035,236	2,341,739	15.1%	2,239,141	2,511,298	12.2%
人件費	592,063	582,928	△1.5%	690,718	680,090	△1.5%	760,963	720,433	△5.3%
職員給与費	304,580	330,420	8.5%	345,040	364,971	5.8%	396,960	393,478	△0.9%
賞与等引当金繰入額	35,305	32,758	△7.2%	39,305	36,384	△7.4%	41,170	36,832	△10.5%
退職手当引当金繰入額	-	1,051	-	-	1,051	-	2,195	1,367	△37.7%
その他	252,178	218,700	△13.3%	306,373	277,684	△9.4%	320,638	288,757	△9.9%
物件費等	1,057,870	1,330,401	25.8%	1,317,345	1,641,772	24.6%	1,426,148	1,716,702	20.4%
物件費	422,500	842,339	99.4%	578,289	994,382	72.0%	667,100	1,058,028	58.6%
維持補修費	198,393	46,635	△76.5%	214,839	113,229	△47.3%	220,740	114,914	△47.9%
減価償却費	436,977	441,427	1.0%	524,216	534,160	1.9%	538,249	543,760	1.0%
その他	-	-	-	-	-	-	59	1	△99.0%
その他の業務費用	16,796	11,708	△30.3%	27,173	19,877	△26.9%	52,030	74,162	42.5%
支払利息	13,643	7,718	△43.4%	22,078	14,579	△34.0%	22,290	14,607	△34.5%
徴収不能引当金繰入額	80	516	545.0%	230	585	154.3%	234	586	150.5%
その他	3,073	3,473	13.0%	4,866	4,713	△3.1%	29,506	58,969	99.9%
移転費用	1,139,747	891,732	△21.8%	974,889	830,983	△14.8%	2,038,554	1,880,095	△7.8%
補助金等	721,582	593,520	△17.7%	864,876	733,048	△15.2%	1,423,587	1,279,816	△10.1%
社会保障給付	94,746	88,384	△6.7%	94,746	88,384	△6.7%	597,210	589,913	△1.2%
他会計への繰出金	316,868	209,096	△34.0%	-	-	-	-	-	-
その他	6,551	732	△88.8%	15,267	9,551	△37.4%	17,757	10,366	△41.6%
経常収益	133,795	175,346	31.1%	262,390	322,212	22.8%	333,504	395,426	18.6%
使用料及び手数料	35,128	56,578	61.1%	128,583	166,332	29.4%	130,944	168,757	28.9%
その他	98,667	118,768	20.4%	133,807	155,880	16.5%	202,559	226,669	11.9%
純経常行政コスト	2,672,681	2,641,424	△1.2%	2,747,735	2,850,510	3.7%	3,944,192	3,995,967	1.3%
臨時損失	-	4,883	-	-	4,883	-	-	4,883	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	4,883	-	-	4,883	-	-	4,883	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,389	10,210	635.3%	1,389	10,210	635.3%	1,389	10,210	635.0%
資産売却益	1,389	10,210	635.3%	1,389	10,210	635.3%	1,389	10,210	635.3%
その他	-	-	-	-	-	-	1	-	-
純行政コスト	2,671,293	2,636,097	△1.3%	2,746,346	2,845,183	3.6%	3,942,803	3,990,640	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.10億円（0.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.42億円（31.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.31億円（1.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.35億円（1.3%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.99億円（3.6%）増加、連結会計では約0.48億円（1.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、積丹町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

積丹町においては、業務費用が68.3%、移転費用が31.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.7%、物件費等に47.2%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	2,806,477	2,816,769	10,293	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
業務費用	1,666,730	1,925,038	258,308	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,999,369
人件費	592,063	582,928	△9,135	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	586,973
物件費等	1,057,870	1,330,401	272,532	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,384,806
その他の業務費用	16,796	11,708	△5,089	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	27,590
移転費用	1,139,747	891,732	△248,015	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
項目 (経常費用に対する構成比)	積丹町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.4%	68.3%	9.0%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	55.7%
人件費	21.1%	20.7%	△0.4%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.3%
物件費等	37.7%	47.2%	9.5%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	38.6%
その他の業務費用	0.6%	0.4%	△0.2%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	40.6%	31.7%	△9.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。積丹町における減価償却費の構成割合は15.7%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	436,977	441,427	4,450	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	654,355
経常費用	2,806,477	2,816,769	10,293	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
対経常費用 減価償却費割合	15.6%	15.7%	0.1%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	18.2%
未償却資産合計	5,627,791	5,618,642	△9,149	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.8%	7.9%	0.1%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	10,273,435	10,552,718	279,283	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.2%	△0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

積丹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.1%、扶助費である社会保障給付が3.1%、他会計の負担分である繰出金が7.4%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	積丹町			人口規模別平均（北海道）					町村I-O
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村I-O (59団体)
				1万人未満 (94団体)	1万～5万人 (32団体)	5～10万人 (6団体)	10～30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
経常費用	2,806,477	2,816,769	10,293	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
移転費用	1,139,747	891,732	△248,015	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
補助金等	721,582	593,520	△128,062	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,006,229
社会保障給付	94,746	88,384	△6,362	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	305,183
他会計への繰出金	316,868	209,096	△107,773	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	255,689
その他	6,551	732	△5,819	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	24,245
項目 (経常費用に対する構成比)	積丹町			人口	人口	人口	人口	人口	町村I-O
	R2年度	R3年度	前年比	1万人未満 (94団体)	1万～5万人 (32団体)	5～10万人 (6団体)	10～30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.6%	31.7%	△9.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%
補助金等	25.7%	21.1%	△4.6%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	28.0%
社会保障給付	3.4%	3.1%	△0.2%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.5%
他会計への繰出金	11.3%	7.4%	△3.9%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.1%
その他	0.2%	0.0%	△0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,148,686	7,710,340	8,369,688
純行政コスト(△)	△2,636,097	△2,845,183	△3,990,640
財源	2,846,807	3,005,917	4,131,143
税収等	2,273,326	2,410,218	3,121,295
国県等補助金	573,481	595,699	1,009,848
本年度差額	210,710	160,733	140,503
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	737	737
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△18,199
その他	-	-	△178
本年度純資産変動額	210,710	161,470	122,863
本年度末純資産残高	6,359,396	7,871,810	8,492,551

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約63.59億円となっています。また、全体会計では約78.72億円、連結会計では約84.93億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	6,204,907	6,148,686	△0.9%	7,745,076	7,710,340	△0.4%	8,367,089	8,369,688	0.0%
純行政コスト(△)	△2,671,293	△2,636,097	△1.3%	△2,746,346	△2,845,183	3.6%	△3,942,803	△3,990,640	1.2%
財源	2,615,072	2,846,807	8.9%	2,711,610	3,005,917	10.9%	3,891,812	4,131,143	6.1%
税収等	2,015,372	2,273,326	12.8%	2,074,043	2,410,218	16.2%	2,840,645	3,121,295	9.9%
国県等補助金	599,700	573,481	△4.4%	637,567	595,699	△6.6%	1,051,166	1,009,848	△3.9%
本年度差額	△56,221	210,710	△474.8%	△34,736	160,733	△562.7%	△50,991	140,503	△375.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	737	-	-	737	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	53,720	△18,199	△133.9%
その他	-	-	-	-	-	-	△130	△178	36.7%
本年度純資産変動額	△56,221	210,710	△474.8%	△34,736	161,470	△564.9%	2,599	122,863	4626.9%
本年度末純資産残高	6,148,686	6,359,396	3.4%	7,710,340	7,871,810	2.1%	8,369,688	8,492,551	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.11億円（3.4%）増加、全体会計では約1.61億円（2.1%）増加、全体会計では約1.23億円（1.5%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,365,061	2,628,586	3,838,142
業務費用支出	1,473,329	1,797,603	1,958,047
移転費用支出	891,732	830,983	1,880,095
業務収入	2,835,386	3,128,226	4,339,516
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	470,325	499,640	501,374
【投資活動収支】			
投資活動支出	663,129	673,917	771,790
投資活動収入	186,408	187,408	273,095
投資活動収支	△476,721	△486,509	△498,695
【財務活動収支】			
財務活動支出	390,492	468,319	471,040
財務活動収入	449,300	507,600	517,600
財務活動収支	58,808	39,281	46,560
本年度資金収支額	52,412	52,412	49,239
前年度末資金残高	98,106	98,106	299,762
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△41,402
本年度末資金残高	150,518	150,518	307,600

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.52億円のプラスで、資金残高は約1.51億円に増加しました。

全体会計では約0.52億円のプラスで、資金残高は約1.51億円に増加、連結会計では約0.49億円のプラスで、資金残高は約3.08億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,365,061	2,628,586	3,838,142
業務費用支出	1,473,329	1,797,603	1,958,047
人件費支出	584,424	681,960	721,998
物件費等支出	877,713	1,096,350	1,161,992
支払利息支出	7,718	14,579	14,607
その他の支出	3,473	4,713	59,452
移転費用支出	891,732	830,983	1,880,095
補助金等支出	593,520	733,048	1,279,816
社会保障給付支出	88,384	88,384	589,913
他会計への繰出支出	209,096	-	-
その他の支出	732	9,551	10,366
業務収入	2,835,386	3,128,226	4,339,516
税金等収入	2,274,050	2,413,482	3,134,411
国県等補助金収入	410,313	432,531	846,680
使用料及び手数料収入	35,886	130,056	132,481
その他の収入	115,137	152,158	225,944
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	470,325	499,640	501,374
【投資活動収支】			
投資活動支出	663,129	673,917	771,790
公共施設等整備費支出	437,707	440,375	451,566
基金積立金支出	225,062	232,082	292,639
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	360	1,460	27,585
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	186,408	187,408	273,095
国県等補助金収入	163,168	163,168	163,168
基金取崩収入	11,960	11,960	44,900
貸付金元金回収収入	1,070	2,070	21,362
資産売却収入	10,210	10,210	10,210
その他の収入	-	-	33,456
投資活動収支	△476,721	△486,509	△498,695
【財務活動収支】			
財務活動支出	390,492	468,319	471,040
地方債等償還支出	378,608	456,435	459,156
その他の支出	11,884	11,884	11,884
財務活動収入	449,300	507,600	517,600
地方債等発行収入	449,300	507,600	517,600
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	58,808	39,281	46,560
本年度資金収支額	52,412	52,412	49,239
前年度末資金残高	98,106	98,106	299,762
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△41,402
本年度末資金残高	150,518	150,518	307,600
前年度末歳計外現金残高	-	-	6,101
本年度歳計外現金増減額	-	-	△5,316
本年度末歳計外現金残高	-	-	785
本年度末現金預金残高	150,518	150,518	308,384

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,371,188	2,365,061	△0.3%	2,486,398	2,628,586	5.7%	4,347,398	3,838,142	△11.7%
業務費用支出	1,231,441	1,473,329	19.6%	1,511,510	1,797,603	18.9%	1,673,154	1,958,047	17.0%
人件費支出	593,831	584,424	△1.6%	692,508	681,960	△1.5%	745,466	721,998	△3.1%
物件費等支出	620,893	877,713	41.4%	793,128	1,096,350	38.2%	872,575	1,161,992	33.2%
支払利息支出	13,643	7,718	△43.4%	22,078	14,579	△34.0%	22,290	14,607	△34.5%
その他の支出	3,073	3,473	13.0%	3,796	4,713	24.2%	32,824	59,452	81.1%
移転費用支出	1,139,747	891,732	△21.8%	974,889	830,983	△14.8%	2,674,244	1,880,095	△29.7%
補助金等支出	721,582	593,520	△17.7%	864,876	733,048	△15.2%	2,059,277	1,279,816	△37.9%
社会保障給付支出	94,746	88,384	△6.7%	94,746	88,384	△6.7%	597,210	589,913	△1.2%
他会計への繰出支出	316,868	209,096	△34.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,551	732	△88.8%	15,267	9,551	△37.4%	17,757	10,366	△41.6%
業務収入	2,658,346	2,835,386	6.7%	2,884,563	3,128,226	8.4%	4,820,744	4,339,516	△10.0%
税収等収入	2,015,916	2,274,050	12.8%	2,075,952	2,413,482	16.3%	3,443,257	3,134,411	△9.0%
国県等補助金収入	512,888	410,313	△20.0%	550,755	432,531	△21.5%	1,030,826	846,680	△17.9%
使用料及び手数料収入	35,483	35,886	1.1%	128,739	130,056	1.0%	131,100	132,481	1.1%
その他の収入	94,060	115,137	22.4%	129,117	152,158	17.8%	215,561	225,944	4.8%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	287,158	470,325	63.8%	398,165	499,640	25.5%	473,346	501,374	5.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	342,553	663,129	93.6%	445,280	673,917	51.3%	546,859	771,790	41.1%
公共施設等整備費支出	221,700	437,707	97.4%	323,197	440,375	36.3%	336,392	451,566	34.2%
基金積立金支出	118,613	225,062	89.7%	118,613	232,082	95.7%	177,834	292,639	64.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,240	360	△83.9%	3,470	1,460	△57.9%	32,634	27,585	△15.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	153,529	186,408	21.4%	154,969	187,408	20.9%	257,167	273,095	6.2%
国県等補助金収入	86,812	163,168	88.0%	86,812	163,168	88.0%	86,817	163,168	87.9%
基金取崩収入	64,313	11,960	△81.4%	64,313	11,960	△81.4%	112,879	44,900	△60.2%
貸付金元金回収収入	1,016	1,070	5.3%	2,456	2,070	△15.7%	21,592	21,362	△1.1%
資産売却収入	1,389	10,210	635.3%	1,389	10,210	635.3%	1,389	10,210	635.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	34,491	33,456	△3.0%
投資活動収支	△189,024	△476,721	152.2%	△290,311	△486,509	67.6%	△289,692	△498,695	72.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	380,248	390,492	2.7%	461,768	468,319	1.4%	469,469	471,040	0.3%
地方債等償還支出	368,356	378,608	2.8%	449,876	456,435	1.5%	457,577	459,156	0.3%
その他の支出	11,892	11,884	△0.1%	11,892	11,884	△0.1%	11,893	11,884	△0.1%
財務活動収入	301,038	449,300	49.3%	372,838	507,600	36.1%	372,838	517,600	38.8%
地方債等発行収入	301,038	449,300	49.3%	372,838	507,600	36.1%	372,838	517,600	38.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△79,210	58,808	△174.2%	△88,930	39,281	△144.2%	△96,631	46,560	△148.2%
本年度資金収支額	18,924	52,412	177.0%	18,924	52,412	177.0%	87,022	49,239	△43.4%
前年度末資金残高	79,182	98,106	23.9%	79,182	98,106	23.9%	198,516	299,762	51.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	14,224	△41,402	△391.1%
本年度末資金残高	98,106	150,518	53.4%	98,106	150,518	53.4%	299,762	307,600	2.6%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	7,455	6,101	△18.2%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△1,355	△5,316	292.4%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	6,101	785	△87.1%
本年度末現金預金残高	98,106	150,518	53.4%	98,106	150,518	53.4%	305,863	308,384	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 積丹町財務分析（一般会計等）

これまでは、積丹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは積丹町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、積丹町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 56.7%で平均値 71.6%の 0.79 倍
- 住民一人当たりの資産額は 216 万円で平均値 208 万円の 1.04 倍
- 住民一人当たりの負債額は 94 万円で平均値 58 万円の 1.63 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 57 万円で平均値 52 万円の 1.10 倍
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 4.1%の 1.18 倍
- 基礎的財政収支は約 10.14 億円で平均値 3.59 億円の 2.83 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村 I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	59.9%	60.3%	0.4%	76.0%	80.7%

積丹町の純資産比率は、60.3%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

積丹町の場合だと、自己資金が60.3万円、借金が39.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	536万円	563万円	27万円	477万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の1,873人で算出しています。

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は563万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	215万円	224万円	9万円	110万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

積丹町においては約224万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村 I - O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	139万円	141万円	2万円	87万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

積丹町は141万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村 I - O (59団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.8%	6.2%	1.4%	5.7%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

積丹町の受益者負担割合は6.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取 崩収入を除く)	1億66百万円	2億14百万円	48百万円	61百万円	113百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

積丹町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2.14 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計